

議員提案第 22 号

75 歳以上の医療費負担の原則 2 割化に反対する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 2 年 12 月 22 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡 辺 有 子

五 十 嵐 完 二

風 間 ル ミ 子

飯 塚 孝 子

倉 茂 政 樹

平 あ や 子

加 藤 大 弥

宇 野 耕 哉

細 野 弘 康

小 柳 聡

高 橋 聡 子

青 木 学

竹 内 功

石 附 幸 子

中 山 均

75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する意見書

2019年12月19日、政府の全世代型社会保障検討会議が中間報告をまとめました。その中で、75歳以上の後期高齢者医療の負担について「負担能力に応じたものへと改革していく」とし、一定所得以上の人は医療費窓口負担を現行1割から2割にすること、団塊の世代が75歳になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講ずるとしました。

厚生労働省は既に、原則1割負担から2割に引き上げる対象を最大で約606万人（年収155万円以上、単身者の場合）とする5案を提起しています。2割負担になれば年平均3万4,000円の窓口負担が直撃することになります。今年11月24日に開催された全世代型社会保障検討会議で、日本医師会の中川俊男会長は、高齢者の1人当たり医療費は高く、年収に占める割合は既に高いとして、2割負担の対象は限定的にすべきだ、新型コロナによる受診控えが懸念される中で、さらなる追い打ちをかけるべきではないと訴えました。

戦前、戦後を体験してきた高齢者は、日本経済の発展に寄与し、医療に安心してかけられる制度に支えられ、世界一の長寿国をつくり上げてきました。しかしこの間、公的年金の受給額が毎年減少するなどの影響もあり、独り暮らしの高齢者の約半数は生活保護基準を下回っています。原則2割負担化は、高齢者が経済的理由で受診を我慢し、病状を悪化させることになりかねません。

よって、高齢者の生存権が脅かされることになる75歳以上の医療費自己負担の2割化は中止するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年12月22日

新潟市議会議員

佐藤 豊美

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 宛て